

起業家の育成に向けた 取組みの一考察

株式会社三十三総研 専務取締役 伊藤 公昭



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

1. はじめに

近年、開業率の低下が話題に上ります。国や地方自治体は創業支援に力を入れていますが、一向に上昇には向っていません。起業は、既存市場の競争を促進すると共に新市場の創出が期待されるなど、経済活力の維持・向上のために果たす役割は非常に大きいと言えます。我が国は、人口問題を筆頭にエネルギー問題や地政学的リスクなど数多くの諸問題を抱えています。政府が推進するSociety5.0社会を念頭にその実現に向けて積極的に取り組み、新たな技術やサービスを誕生させることは、諸問題を解決する一助となり、我が国が活力を取り戻すチャンスにもなり得ます。そこで今回は、三重銀行・三十三総研が取り組む創業支援策を紹介し、今後の方向性を考察します。

2. 我が国の起業の現状と課題

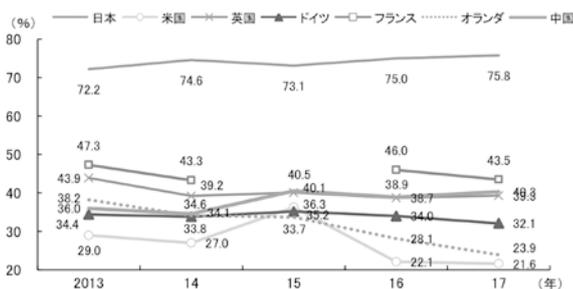
(1) 起業美態の国際比較

起業は、新しく事業を起こすことですが、その意義として、中小企業庁は、「①経済の新陳代謝と新規企業の高い成長力」、「②雇用の創

出」、「③起業が生み出す社会の多様性」の3点を挙げています。一つ目の「新陳代謝と成長力」については、「企業の参入・撤退は、日々繰り返されており、こうした企業の撤退こそが、産業構造の転換やイノベーションを促す原動力となり、経済成長を支えている」。特に、新しい技術や製品を携えて市場に参入する起業家は、急速に成長して既存の経済秩序を一変させ、経済成長のエンジンとなる可能性を秘めている」としています。二つ目の「雇用創出」については、雇用数の存続事業所対開業事業所比較及び起業後年数別比較において起業時及び起業直後の雇用が増大しており、起業の雇用創出に果たす意義の大きさを指摘しています。三つ目の「多様性」については、「人は、様々な動機・目的で起業を選択するが、単により良い収入を得るためだけでなく、自己実現、裁量労働、社会貢献、専門的な技術・知識などの活用ができる舞台を求めて起業する者も多い」。多くの起業家は、既存の環境では実現できなかった個性・能力の伸長の場を求めて、より良い生き方・働き方を実現するために、起業を選択している」としています(中小企業白書, 2011)。

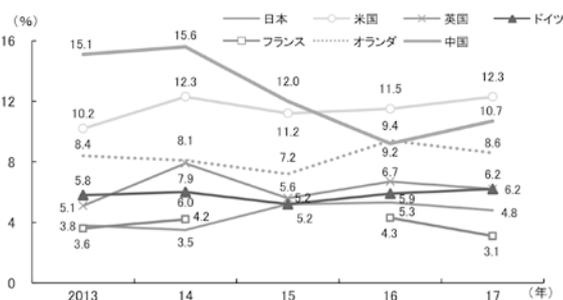
上記の通り、起業活動が我が国の経済に与える影響は重大ですが、Global Entrepreneurship Monitor (GEM調査)による国際比較で、米国、英国、ドイツ、フランス、オランダ、中国と比較して、我が国の「起業活動者の割合(図表1)」、「起業への関心度合い(図表2)」は、低い水準にあります。因みに「起業活動者」とは、起業のために具体的な

(図表2 起業無関心者の割合)



(出所)「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」日本チーム再編加工(中小企業白書2019)
(注1)「起業無関心者」とは、「過去2年間に新しく事業を始めた人を知っている」、「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」、「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の3つの質問すべてに「いいえ」と回答した人をいう。3つの質問について、「わからない」と回答した人、無回答の人を除いて集計している。
(注2)国によって調査していない年がある。

(図表1 起業活動者の割合)

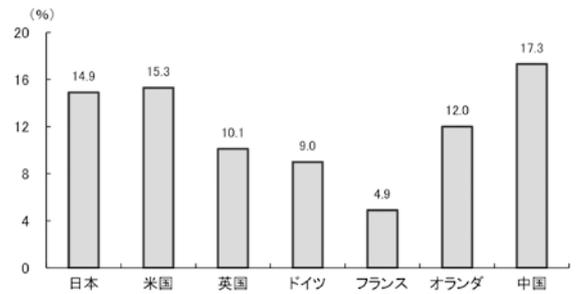


(出所)「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」日本チーム再編加工(中小企業白書2019)
(注1)「起業活動者」とは、起業のために具体的な準備をしている人及び、起業後3年半未満の人をいう。
(注2)国によって調査していない年がある。

な準備をしている人及び起業後3年半未満の人を言います。なお、起業無関心者に占める「起業活動者の割合」は、図表3の通り高い水準にあります(中小企業白書, 2019)。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

(図表3 起業関心者に占める起業活動者の割合)



(出所)「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」日本チーム再編加工(中小企業白書2019)
 (注1)「起業活動者」とは、起業のために具体的に活動している人、及び起業後3年半未満の人をいう。
 (注2)「起業関心者」とは、「過去2年間に新しく事業を始めた人を知っている」、「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」、「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の3つの質問のどれか一つ以上に「はい」と回答した人をいう。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

(図表4 起業環境に関する調査項目比較)

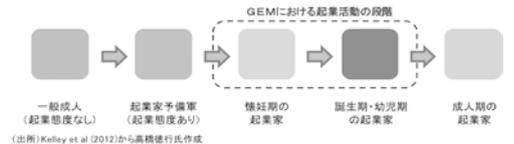
	起業家への ファイナンス	政策の 重要性	手続や行政の 支障	税制や行政の 手続	政策を実現 するための プログラム	学校における 起業家教育	学校外での 起業家教育	研究成果の 移転	企業にとって の制度や環境	市場の開放性	市場の閉鎖性 や参入障壁	生物的な 生産性	社会的な 規範	文化や 規範
日本	16	12	22	27	48	39	8	41	3	21	7	47		
米国	1	31	13	28	6	11	18	5	19	13	13	1		
英国	14	42	9	34	28	38	23	21	30	22	44	29		
ドイツ	22	27	19	4	26	35	13	10	26	8	37	38		
フランス	24	8	5	9	31	8	10	15	44	32	4	31		
オランダ	3	11	4	5	2	3	4	1	22	2	3	5		
中国	27	17	14	25	19	15	28	47	5	23	6	8		

(出所)「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」(2018年)
 (注1)主要54か国のうちの順位を示し、若い番号ほど評価が高い。
 (注2)各項目について、掲載した7か国のうち、最も評価が高い国を黄色、最も評価が低い国を青色で示した。

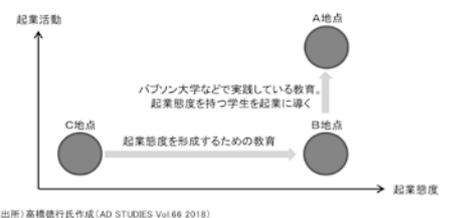
図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

(図表5 起業プロセス)



(図表6 二つの起業家教育)



(出所)高橋徳行氏作成(AD STUDIES Vol.66 2018)

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

(4) 起業家に必要な人的資本と社会関係資本

図表1から、我が国には、起業に困難な要因があるのではないかと、疑問が生じますが、この点に關し、高橋徳行は、「起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリア選択の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いから」と指摘しています（ADSTUDIES, VOL.66, 2018）。この指摘は、図表2から明らかであり、我が国の起業に対する関心の低さは、群を抜いています。しかし、起業関心者に占める起業活動者の割合は、米国、中国に次ぐ3番目の水準にあり、起業が困難な国でないことは明白です（図表3）。

Venkataraman, 2000)。また、管理職経験を通じて経営方法を予め学ぶことで、起業後の成功率を上げることとできます (Brush, Manolova and Edelman, 2008)。(2) 社会関係資本は、起業家の友人や知り合いとの交際を通じて得られる資源のことを指します。例えば、幅広い情報へのアクセスを可能にしたり、情報の質や信頼性を高めたり、情報を得るまでの時間を短くすることもできます (Adler and Kwon, 2009)。2012年9月に経済産業研究所と東京大学の元橋教授が実施したベンチャーの起業意識調査結果の分析から、起業後の経営相談の相手として、人脈の広い起業経験者や前職の同僚・上司等の社会関係資本を選んだ起業家とそうでない起業家で、起業後に利益を上げた割合に有意な差があったことが判明しました。これは、共同設立者・優秀な社員・取引先・顧問・サージャス提供者の紹介など、起業家の目的合理的な社会関係資本への働きかけが企業活動の成否に結びつく可能性を示唆しています。なお、人的資本の高い人は、社会関係資本獲得に、より多くの時間をかけるという研究結果もあります (Bosma et al., 2004)。

3. 三重銀総研の取組み

(1) 創業塾の取組

株式会社三重銀総研(2018年8月三十三総研に社名変更)は、2003年から三重県内各地の商工会議所等経済団体が主催する創業塾を受託し、同塾の企画や起業に向けた講義を行ってきました(2018年度迄の受講延べ人数1,184

名)。また、筆者は、懐妊期から成人期の起業家を対象に専門家(経済産業省・三重大学地域連携センター等の登録専門家)として個別相談にも応じています(MIE TOPICS No76, 2014.4参照)。

この16年間を概観すると、参加者数・属性・起業希望業種等は、景気・規制等外部環境に大きく影響されますが、参加者分類は、大学生・主婦・失業者・定年退職者等の非就業者、会社員・公務員等の就業者、弁護士・税理士等資格取得後間もない士業者や起業後間もない経営者、新規事業を考えるベテラン経営者の4つです。年齢幅は10代〜80代と極めて広く、創業塾開講時の構成は、概ね、起業家予備軍・懐妊期の起業家(6割)、誕生期・幼児期の起業家(2割)、成人期の起業家(1割)、一般成人(1割)です。起業希望業種は、飲食、医療・福祉、学習支援、サービスを中心に、不動産、建設、小売・卸売等も一定程度存在します。最近では、若者・主婦が副業として、定年退職者が自己実現の手段として、これまでのキャリアや趣味を活かして起業するパターンが増えているように思います。カリキュラムの内容は、①起業家予備軍に対するビジネスアイデア創出や、②起業活動の段階にある懐妊期から幼児期の起業家に対するビジネスモデルの確立や組織マネジメントに関わる科目が中心ですが、加えて、③一般人を起業家予備軍に引き上げる又は起業家予備軍の決意を固めることを目的に創業体験談や経営者講演を入れて、起業を身近に感じられるようにしています。なお、創業体験談は同塾卒業生を原則起用し、商工会議

所等経済団体のパンフレット・インターネット等でプロモーションを行うと共に、労務・税務の専門家についても、可能な限り同塾卒業生を活用することで、起業後支援の一環にしています。

(2) BizCafeの取組

BizCafeは、起業家予備軍から成人期の起業家のための「場」、つまり人々がそこに参加することで、相互に刺激し合い励まし合うと共に、知識・情報の共有や人的ネットワークを構築する場所と位置付けられます。三重銀総研は、①四日市商工会議所を中心とした地域の公的機関が連携した「四日市志創業応援隊」事業及び伊賀市商工会のBizCafe事業に講師を派遣しています。「四日市志創業応援隊」が実施する「創業カフェ」は、2012年5月にオープンイベントを開催し、カフェとしての第1回目(6/1)は、筆者が1時間程度の講演を行い、その後四日市商工会議所職員との司会で交流会が開催されました。以降月1回のペースで第一金曜日18時30分から2時間程度開催されている本カフェは、既に開催回数90回を数え、有益な場所として定着しています。本プログラムは4月〜翌年3月までの年度単位で設計されていますが、毎年度初めは筆者が講師を務め、以降税理士や社会保険労務士等の専門家や起業家等がそれぞれの立場から登壇しています。②伊賀市商工会の「創業ビズカフェ」は、2012年12月から年1回のペースで年末に開催され、今年で8回目となります。本カフェの位置付けは、2006年以降毎年開催されている創業塾修了者の交流の場という設定

で、年末の土曜日の半日を使って、同塾開催当初からメイン講師である筆者が1時間程度の講演を行い、その後2時間程度交流します。参加者は、幼児期・成人期の起業家を中心に、相互に刺激し合う意義のある交流の場になっています。

(3) ビジネスプランコンテストの開催

起業家予備軍並びに起業活動の段階にある起業家を成人期へと成長させるインフラという観点から、2011・2012年度は三重県からの受託事業として、2013年度以降は株式会社三重銀行・三重銀総研の主催で、三重県・愛知県で創業若しくは経営革新を行う者を対象に、様々な特典を設けてビジネスプランコンテストを実施してきました(2018年度から主催に株式会社第三銀行が加わり、「33FGビジネスプランコンテスト」に名称変更)。対象者は、起業予定者並びに起業また新規事業展開後5年以内の者向けの「一般コース」に、2017年度からは「学生コース」を新設し、起業態度を形成するため起業家教育のツールとしての機能を付加しました。また、応募者特典として、1次審査通過者を対象に、筆者による無料のブラッシュアップ研修・個別指導、受賞者特典として、賞金以外に、三十三フィナンシャルグループがビジネスプランの事業化を支援する観点から、「一般コース」受賞者を対象に、グループのネットワークを活用したビジネスマッチング等のサポートや三重銀総研主催の有料研修会への招待、ビジネス専門誌の配布並びに同社経営コンサルタントによる経営指導等を受賞後1年間無料で受けることができ

ます。ビジネスマッチングについては、受賞者が三重県中小企業家同友会や三重銀経営者クラブ（三重銀総研の会員組織）の会員企業に対して自身のプランをアピールし協働を求める「場」(名称「ビジネスミートイング」)の提供や受賞者の要望に応じた個別企業との面談を設定しています。本コンテストには、毎年、全国(一部海外)から応募があります。「一般コース」応募者は、起業家予備軍以上の起業家で、今後新たに三重県・愛知県で起業家となる可能性が高い者です。加えて、商工会議所等経済団体が行う創業塾やBizCafeへの参画を通して、起業家予備軍を増やし、本コンテストに応募、受賞レベルまでブラッシュアップすることで、成人期の起業家を多く誕生させることを目指しています。因みに、三重銀行・三重銀総研が主催となった2013年度以降6年間の本コンテスト受賞者の80%(28/35名)が成人期の起業家となり、現在も事業を継続しています。一概に比較はできませんが、図表3の通り、我が国の起業活動者の割合が14.9%であることに鑑み、本コンテストのスキームに、一定の有益な効果があるものと推察できます。本コンテストは地方創生に向けた重要なツールと位置付けており、各自治体への啓蒙と協働を呼びかけています。賛同を得た自治体特典の具体例として、四日市市ではインキュベートルームの無償貸与(1年間)、志摩市では補助金支給の対象者認定があり、各自治体は、それぞれの状況に応じた起業家支援メニューの一つとして提供しており、後援も含めた参加自治体数は合計で10自治体と

なりました。また、三重県保証協会、三重県・三重銀行は、保証料や貸出金利・期間の面で融資条件を優遇しています。

4. 今後の展望 — 創業構造の新たな動き —

藤井辰紀・藤田一郎(日本政策金融公庫総合研究所)は、1991年以降実施してきた「新規開業実態調査」結果から、創業のトレンドとして、①シニア層や女性の増加といった起業家の多様化、②開業費用の少額化、③福祉や学習支援等を含めた広義のサービス業の増加の3点を示し、今後の創業に関する起業家層の裾野の拡大を指摘しています(「日本政策金融公庫論集」第34号、2017.3)。これまでの職業観では、起業か勤務を二者択一で選択するのが一般的でしたが、日本型雇用慣行の崩壊や働き方の変化、モノの購入や所有に関する考え方の変化、情報通信等インフラの整備により、①副業や週末起業など複数の職場での働き方、②主婦が趣味を活かして自宅で料理教室等を開業する「プチ起業」、③組織に属さず専門資格を活かして仕事を請け負う「フリーランサー」、④個人間で商品やサービスをやり取りするC to C。Cビジネス、⑤スキルや空きスペース等の遊休資産を活用して収入を得るシェアリングエコノミービジネスなど、起業と勤務の境界線で区切ることのできない小さい起業家、「マイクロナントレプレナー」というべき層が拡大すると指摘しています。

5. 三十三総研が 今後取り組むべき課題

今後取り組むべき課題は、①起業家教育の充実、②起業家予備軍から誕生期までのスムーズな移行支援、③幼児期・成人期の成長支援の3点です。一つ目の「起業家教育」に関して、筆者がキャリアプランニングの一環で三重大学等4高等教育機関で約600人の大学生に対して講演を、山川敏コンサルティンング部長が三重短期大学でアントレプレナーシップに関する講義を約50人の大学生に実施しています。また、同高等教育機関の大学生・教職員に本コンテスト「学生コース」への応募を働きかけています。しかし、起業が大学生のキャリア形成の選択肢の一つと言える水準には、到底至っておりません。従いまして、起業家教育の更なる充実を図る一方で、学内外での起業家教育等国際比較の劣位さ(図表4)に鑑み、高等学校での出前授業やインターンシップ等を企画し、進路を決める以前の段階で、高校生やその親が起業を身近に感じられるよう、教育委員会や高等学校に働きかけていきたいと考えています。二つ目の「起業家予備軍から誕生期への移行」については、創業塾・BizCafe・本コンテストの更なる定着と連携自治体の増加、特典の多様化・深化を図りたいと思います。加えて、指導に当たるとするコンサルタント・税理士等専門家の養成と組織等の拡充を図ります。資金面では、制度融資や銀行融資に加え、クラウドファンディング等の品揃えと提案を行っていきます。三つ目の「幼児期・成人期の成長支援」に

ついては、ビジネスプランのブラッシュアップや新たな結合に向けた協働企業とのマッチング、ベンチャー企業投資促進税制の活用に向けた個人投資家へのベンチャー企業紹介やエンジェルファンド組成支援、ベンチャーキャピタルファンドの紹介などを進めていく必要があります。また、起業家が目指す企業の将来像を見極め、上記3.の「マイクロナントレプレナー」を目指す者や新規株式公開(IPO)を目指す者など、希望に応じたきめの細かい支援を実施していきます。

プロフィール

役職:株式会社三十三総研 専務取締役、
兼職:株式会社三重銀行 地方創生推進室長、
国立大学法人三重大学 理事(産学連携)客員教授、
地域イノベーション学会 理事

伊藤公昭 博士(学術)



1996年以來、上場企業や地域の中堅企業を中心に企業レベル向上や企業再生に向けたコンサルティングを実施。地元企業の次世代経営を担う若手経営者向けに必要な実践的知識やスキルを指導する一方、創業支援として各地商工団体主催の「創業塾」のメイン講師を務め、これまでに約1,000名の起業家を支援してきた。
2016年4月には三重銀行及びグループ会社間の横断的組織である「地方創生推進室」室長に就任し、地方創生に資する企画を立案・推進している。
2019年4月からは三重大学の理事(産学連携担当)に就任し、産学連携推進や人材育成にも取り組んでいる。